

自分でつくる、
国際分散投資。


新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.53%	▲22.62%	▲35.71%	▲43.74%	▲50.04%

特別勘定資産

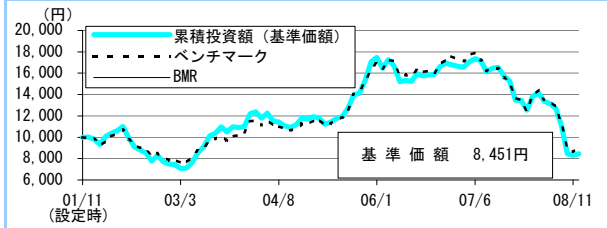
	構成比(%)
現預金等	5.3%
投資信託等	94.7%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年12月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、月末にかけて戻りを試す展開となりました。景況感の悪化を示す日米マクロ経済指標の相次ぐ発表が嫌気され株価は月初に調整を喰われたものの、オバマ次期米大統領が示した大型景気対策を好感するかたちですぐに反発へと転じました。米自動車大手の救済を巡る動きにつられ乱高下する場面もありましたが、その後はFRB(米連邦準備制度理事会)による史上初の実質ゼロ金利政策など日米当局の金融緩和策を下支えに、底堅く推移しました。トヨタ自動車の急激な業績悪化が投資家心理を冷やしたのも束の間、年末にかけてはオバマ米新政権への期待に加え、ゼネラル・モーターズの金融関連会社に対する救済策も発表され、米国株ととも日本株も上値迫りとなりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.03%、日経平均株価は+4.08%となりました。上昇した業種は、パルプ・紙、石油・石炭製品、保険業などでした。下落した業種はゴム製品、輸送用機器、精密機器などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.0%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.0%
東証2部	-
ジャスダック	2.9%
その他市場	5.3%

<組入上位5業種>

電気機器	16.3%
機械	11.0%
輸送用機器	7.6%
情報・通信業	7.3%
化学	6.7%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類したてております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	2009年1月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年12月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.70%	▲23.67%	▲36.82%	▲44.62%	▲15.49%
ベンチマーク	3.03%	▲20.89%	▲34.30%	▲40.62%	▲11.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,268.7 億円 (2008年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	4.3%
2 日立製作所	電気機器	4.0%
3 ダイソ工業	機械	3.3%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
5 三菱電機	電気機器	2.9%
6 三菱重工業	機械	2.6%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8 本田	機械	2.4%
9 ミスグループ本社	卸売業	2.0%
10 リンナイ	金属製品	1.9%

組入銘柄数: 225 上位10銘柄合計 28.9%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2008年11月28日現在)

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	4.38%	▲16.02%	▲31.26%	▲40.99%	▲61.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	4.71%	▲16.78%	▲32.45%	▲42.59%	▲10.53%
JASDAQ インデックス	8.19%	▲7.96%	▲20.88%	▲33.21%	▲35.35%
差異	▲3.48%	▲8.82%	▲11.57%	▲9.37%	24.82%

<資産構成>

	構成比
株式	95.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	16.36億円	※当ファンド
-------	---------	--------

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	47.9%
東証二部	2.4%
JASDAQ	25.4%
その他市場	20.0%
現金・その他	4.2%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	23.2%
2 小売業	19.1%
3 情報・通信業	13.9%
4 機械	8.9%
5 電気機器	5.6%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	6.3%
2 カカココム	サービス業	5.8%
3 カルチュア・コンビニエンス・クラブ	サービス業	5.3%
4 トリドール	小売業	4.0%
5 日医工	医薬品	4.0%
6 ジュビターテレコム	情報・通信業	3.7%
7 コスモス薬品	小売業	3.7%
8 マースエンジニアリング	機械	3.4%
9 エヌ・ピー・シー	機械	3.4%
10 エービーシー・マート	小売業	3.0%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

12月の中小型株市場は、月初は小売やインターネット関連など、内需関連銘柄が前月に引き続き堅調に推移しました。中旬以降は政府が支援策を検討していると報じられた不動産関連銘柄や、円高の流れが一服したことを受けて外需関連銘柄などへ物色の対象が移ったものの、総じて底堅く推移しました。12月の運用では、設備投資関連銘柄などの組入比率を低下させた一方、今期から来期にかけて増益が見込まれるものの需給要因で下落していると判断した銘柄を新規に組み入れました。当月のパフォーマンスでは、JASDAQ INDEXにおいて時価総額が最大のヤフーを時価総額の規模の観点から非保有としていたことなどが、ベンチマークに劣後したおもな要因となりました。

<今後の見通しと運用方針>

2008年9月の金融危機以降、世界的に在庫調整などを理由として急激に落ち込んだ生産活動は、実需を下回る生産レベルに落ち込んだため、今後は極度に落ち込んだ水準からの回復過程に入ることが見込まれます。同時に米国のオバマ新政権が打ち出す経済対策や中国の内需振興策が後押しする形で、急低下を見せた景気に浮揚感が見られることを想定しています。企業業績もリストラ効果によって、2009年10—12月期には減益幅が縮小してくると見込んでいます。したがって、今後の株式市場は戻りが鮮明になると考えています。以上の見通しの下、景気サイクルの影響を受けにくい独自の成長ドライバーをもった銘柄を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	3.81%	▲21.10%	▲33.45%	▲40.16%	▲46.69%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 21.30%	▲ 33.85%	▲ 41.31%	▲ 17.27%	▲ 0.16%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 21.32%	▲ 34.28%	▲ 42.12%	▲ 18.07%	▲ 0.91%
差異	0.02%	0.43%	0.81%	0.80%	0.75%

<純資産総額>

純資産総額 165.79億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.01%
2 情報・通信	9.83%
3 小売	9.20%
4 医薬品	9.03%
5 化学	6.80%
6 食料品	5.07%
7 輸送用機器	4.94%
8 機械	4.14%
9 精密機器	3.32%
10 サービス	3.05%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.90%
2 京セラ	2.90%
3 KDDI	2.89%
4 ファナック	2.86%
5 ソフトバンク	2.19%
6 武田薬品工業	2.11%
7 セコム	2.09%
8 テルモ	1.90%
9 キヤノン	1.89%
10 信越化学工業	1.85%

<資産構成>

株式	99.46%
一部上場	99.46%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスタック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.49%
株式実質	99.95%
現金その他	0.54%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,512円27銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場での円高進行が嫌気され、輸出関連株主導で大幅に下落して始まりました。その後、米国株式市場が持ち直すと、中国の大型景気刺激策を好感したアジア株式市場の上昇や、米自動車大手の救済観測も追い風となり、日経平均株価は大きく反発しました。中旬には、円高の加速を受けて国内企業の業績悪化懸念が強まった一方、日銀の追加利下げ観測が台頭するなど、強弱の材料が交錯し、日経平均株価は一進一退の展開となりました。下旬には、米国株式市場の下落や、国内主要企業による業績予想の大幅下方修正などが重しとなったものの、円高の一服などから日経平均株価は堅調に推移し、8,859円56銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲4.07%	▲31.27%	▲44.08%	▲54.02%	▲46.00%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5%
合計	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲4.11%	▲32.07%	▲45.02%	▲54.86%	▲21.42%
MSCIコクサイ・インデックス	▲4.21%	▲32.98%	▲46.06%	▲56.15%	-
差異	0.09%	0.91%	1.05%	1.29%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.71%
2	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.20%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.11%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	1.10%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.10%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.05%
7	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	1.00%
8	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.00%
9	BP	イギリス	エネルギー	0.93%
10	WAL-MART STORES	アメリカ	食品・生活必需品小売り	0.87%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

①米国
12月末のNYダウ工業株30種平均指数は8,776.39(前月末比▲0.6%)、S&P500種指数は903.25(前月末比+0.8%)、ナスダック総合指数は1,577.03(前月末比+2.7%)となりました。12月の米国株式市場は、11月ISM指数の下振れ等により1日に急落(S&P500種指数:▲8.9%)したものの、その後、連邦準備制度理事会(FRB)による流動性供給策の期間延長、政府系住宅金融公社発行債券買い取り等により月初の下落を回復しました。中旬には自動車ビッグ3救済法案が下院で可決されながら上院で廃案となり相場は下落するも、連邦公開市場委員会(FOMC)声明で実質的ゼロ金利政策導入と政府機関債・住宅ローン担保証券(MBS)の買い入れが示されると16日に急反発(S&P500種指数: +5.1%)、その後は下旬にかけて利食い売り自動車大手GM、クライスラーへの不良資産救済プログラム(TARP)資金注入等の材料により揉み合いとなり、30日にはGMとその金融会社GMACへの公的資金注入が発表されて月末にかけて上昇基調で取引を終えました。

②欧州
12月末の英国FT100指数は4,434.17(前月末比+3.4%)、ドイツDAX指数は4,810.20(前月末比+3.0%)、フランスCAC40指数は3,217.97(前月末比▲1.4%)となりました。12月の欧州主要株式市場は、狭いレンジでの推移となりました。景況感の悪化を示すマクロ指標などの悪材料が上値を重くする一方、原油安や政策期待などが下値を支えました。月初は、欧州各国で景気の悪化を示す経済指標が相次ぎましたが、市場は前月までの大幅下落でこうした悪材料を相当程度織り込んでいたとみられ、底堅い展開となりました。その後も、自動車販売不振など市場心理を冷やすニュースが続きましたが、政府による景気対策への期待感が下値を支え、月を通じて小幅な動きに終始しました。

③アジア
12月末の香港ハンセン指数は14,387.48(前月末比+3.6%)、シンガポールST指数は1,761.56(前月末比+1.7%)、オーストラリア全普通株指数は3,659.30(前月末比▲0.4%)となりました。12月のアジア主要株式市場は概ね底堅い展開となりました。月前半はオーストラリア、欧州、米国など各国の中央銀行が相次いで利下げを実施したことや世界的な財政出動の動きなどを好感し、堅調に推移しました。その後、景気後退に対する根強い懸念から一旦軟化する場面もありましたが、中国の過去3ヶ月で5度目となる利下げや米国自動車産業に対する救済策の決定などが支援材料となり、総じて底堅い展開の中で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	4.78%	▲19.73%	▲41.57%	▲61.69%	▲20.81%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等投資信託等	7.6%
合計	92.4%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)

(運用会社: HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

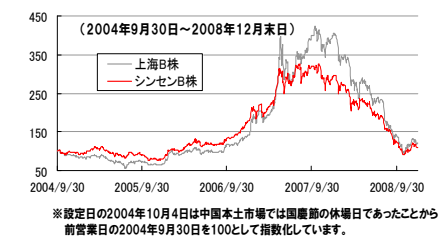
HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



為替の推移 (香港ドル/円)

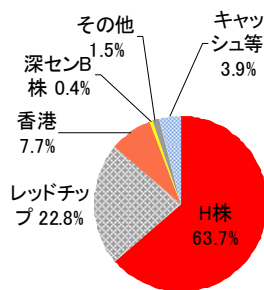


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	18.9%
通信	14.9%
エネルギー	14.8%
保険	10.6%
不動産	5.4%
石油・石炭	3.8%
建設・住宅	3.1%
鉄鋼	2.5%
コンピューター	2.3%
食品・日用品	2.2%
海運業	2.0%
サービス	1.5%
コングロマリット	1.4%
陸運業	1.3%
非鉄金属	1.3%
建設資材	1.2%
電力・ガス	1.1%
金鉱	1.0%
建設	1.0%
その他	5.7%
キャッシュ等	3.9%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■12月の中国株式市場

12月の香港市場上場の中国株式は、中国政府による追加景気刺激策の発表などを受け続伸し、H株指数は前月末比+9.5%、レッドチップ指数は同+11.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスは同+6.0%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.6%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+5.3%となりました。

中国政府は住宅購入時のローン規制緩和を始めとする不動産市場支援策や主要輸出品目の増値税還付率引き上げなどの景気刺激策を発表しました。また、人民銀行は9月以降5回目となる利下げに踏み切り、1年物貸出基準金利は0.27%引き下げ5.31%に、1年物預金基準金利も同じく0.27%引き下げ2.25%とし、23日(火)から実施しました。また預金準備率も25日(木)から0.5%引き下げられ、大手行は15.5%、中小行は13.5%となりました。一連の景気刺激策の発表を受け、投資家の物色の矛先はディフェンシブ銘柄から景気循環銘柄へと移動し、セクター別では不動産、海運がアウトパフォームした一方、通信サービス、公益関連はアンダーパフォームしました。個別銘柄では、政府がガソリン及びディーゼル油の卸売価格を大幅に引き下げた影響から、中国石油天然気(PetroChina)、中国石油化工(Sinopec)の石油大手2社が冴えない展開となりました。

マクロ経済統計は以下の通りです。11月の消費者物価指数(CPI)は10月の前年同月比+4.0%から同+2.4%とさらに低下しました。11月の小売売上高は10月の前年同月比+22.0%から同+20.8%と引き続き伸び率が鈍化し、通貨供給量(M2)は10月の前年同月比+15.0%から11月は同+14.8%とやや緩やかな伸び率となりました。1~11月の都市部固定資産投資は前年同期比+23.7%と引き続き堅調に推移しています。

しかしながら、足元の経済の減速傾向も確認されています。11月の工業増加値(国有企業と年間売上高500万円以上の非国有企業の売上総利益合計)は前年同月比+5.4%と低い伸び率となりました。また11月の貿易黒字額は401億ドルと引き続き過去最高を更新しましたが、これは輸出が10月の前年同月比+19.2%から11月は同-2.2%と減少に転じたものの、輸入が10月の前年同月比+15.6%から同-17.9%と1993年以降最大の落ち込みを記録したことが大きく影響しています。

■今後の見通し

株式市場は11月の工業増加値の伸び率の鈍化や輸出の減少による影響を相応に織り込んできたため、これらの経済指標の発表による影響は限定的でした。

今後政府は国際協調を意識しつつ、財政、金融両面からの景気刺激策を推し進める考えです。それにより市場への信頼が回復し、国際商品の需給見通しが改善すれば、市況産業の業績は回復に向かうと見られます。政府が2009年のM2の目標値を前年比+17%としていることを考えると、今後金融緩和はさらに進むと見られます。

政府は今後数ヶ月に亘り追加的に景気刺激策を発表していくものと見ております。輸出関連企業の経営環境が急速に悪化していることから、政府は増値税還付率引き上げなどの政策を發動し製造業を下支えするものと見られます。また、人民銀行が人民元を切り上げ方向へ誘導する可能性は低いことから、人民元は年内、安定推移すると見られます。

今後予想される失業率の上昇や世界的な景気低迷を背景とする需要減は、短期的には株式市場の重しになると見られます。

出所: 為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

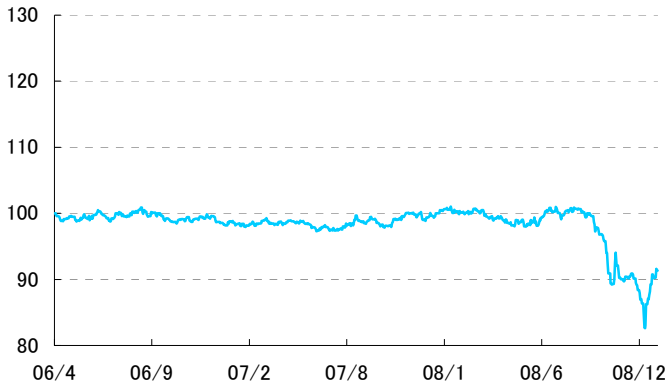
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	3.31%	▲5.64%	▲9.11%	▲8.67%	▲8.68%

特別勘定資産内訳

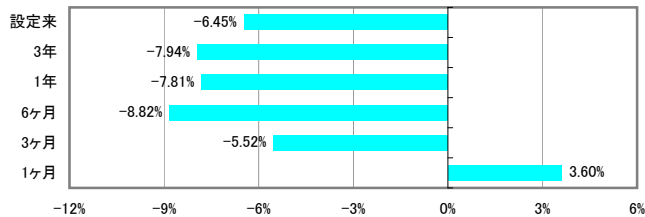
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

項目	数値	注
組入銘柄数	5銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.88年	
国内債現物	99.2%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.8%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.0%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.7%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.0%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	注
1年未満	0.0%	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年～3年	0.0%	
3年～7年	99.2%	
7年～10年	0.0%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で2.379%と前月末比0.935%の利回り低下となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス2.2%台後半で始まり、上旬はマイナス幅が拡大し、マイナス3.3%台前半となりました。しかし、12日の財務省による物価連動国債の買入れ消却をきっかけにマイナス幅が縮小に転じ、マイナス1.6%程度で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大幅に縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.19%の利回り低下)する中、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に低下しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は5.88年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、10年長期国債利回りが低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの12月末の基準価額は9,256円と前月末比322円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、食料品・日用品などの値上がりの影響はあるものの徐々にその上昇幅は小さくなっており、12月に発表された11月の値は前年同月比で+1.0%となりました。

足元、世界的な景気悪化などの影響もあり、物価上昇圧力は弱まってきております。このため、暫くは、コアCPIの値は前年同月比でプラス水準を維持すると見込まれるものの、2009年の年央には前年同月比でマイナスに低下する可能性があると考えております。

現在のブレイクイーブンインフレ率の水準は徐々に修正されつつあります。このような環境下当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.11%	▲8.03%	▲12.87%	▲14.88%	▲5.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2%
合計	96.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	▲8.0%	▲12.7%	▲14.3%	▲3.9%	18.1%
シティグループ世界国債インデックス	1.9%	▲7.1%	▲9.4%	▲10.3%	1.1%	21.1%
差異	0.4%	▲0.9%	▲3.4%	▲4.0%	▲5.0%	▲3.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.9%	USドル	5.4
(2) フランス国債	2.5%	ユーロ	7.8
(3) 日本国債	2.3%	日本円	9.5
(4) アメリカ国債	2.1%	USドル	9.4
(5) アメリカ国債	2.0%	USドル	8.4
(6) アメリカ国債	1.9%	USドル	17.9
(7) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.1
(8) 日本国債	1.7%	日本円	5.5
(9) ドイツ国債	1.7%	ユーロ	7.5
(10) アメリカ国債	1.6%	USドル	7.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	27.2%
ユーロ	38.1%
英ポンド	4.4%
日本円	17.5%
その他	12.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

12月の債券市場では、景気の減速期間が長期化するとの見方が強まった日米において長期金利が低下した一方で、利下げが実施されたユーロ圏や英国などでは短期金利が大幅に低下しました。また、為替市場では、英ポンドや米ドルが対円で下落した一方で、ユーロ圏や豪ドルなどは対円で上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国、カナダ、イギリス、日本の長期化を実施しました。国別配分については、米国、カナダからユーロ圏および日本への入れ替えを実施しました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策を維持すると考えられ、当面金利は低位で安定推移すると考えます。また、ユーロ圏や英国では、追加利下げへの期待感から中短期部分の金利が低下すると考えます。デュレーションについては、ポートフォリオ全体で長期化方針を継続する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダおよびユーロ圏をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲0.87%	▲29.76%	▲36.57%	▲42.04%	▲39.82%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	7.3%
投資信託等	92.7%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲0.9%	▲30.9%	▲37.7%	▲42.9%	▲35.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	13.3%
平均最終利回り	18.9%
平均デュレーション	3.6年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

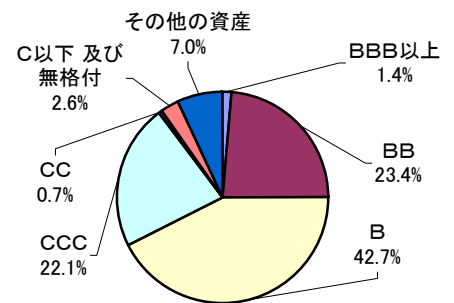
業種	純資産比
通信	13.3%
ヘルスケア	12.0%
石油・ガス	10.6%
公益	8.2%
ケーブル・テレビ	5.7%
その他の業種	43.1%
その他	7.0%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.4 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 514 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.8%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.9%
3	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.6%
4	GENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.2%
5	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.2%
6	CABLEVISION SYSTEMS CORP	8.000%	ケーブル・テレビ	B	1.0%
7	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	1.0%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	1.0%
9	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.9%
10	BAUSCH & LOMB INC	9.875%	ヘルスケア	CCC	0.9%

<運用コメント>

●投資環境:12月の米国ハイ・イールド債市場は、製造業景況感指数や雇用統計などの主要経済指標の落ち込み等を受けて、下落基調で始まりまして。月中旬にかけても、雇用関連の経済指標の悪化や米自動車業界の先行き不透明感等を背景に軟調に推移しました。しかし、月後半にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利を引き下げたこと、ブッシュ大統領が米自動車大手向けの救済策を正式発表したこと等を受けて市場は上昇基調に転じました。月末にかけても、11月の個人消費支出と製造業耐久財受注額の落ち込みが市場予想より小さかったこと、米自動車大手の金融子会社が、銀行持ち株会社への転換をFRB(米連邦準備制度理事会)から承認されたこと等を背景に、市場は堅調に推移しました。結果として月間の騰落率は+4.70%(メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド指数)となりました。格付別では、格付けが高い銘柄ほどパフォーマンスが良く、特にBB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.02%縮小し、18.26%となりました。

●運用経過:12月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、-0.89%になりました。保有していたハイ・イールド債は堅調な推移となりましたが、為替が円高・ドル安で推移したことが影響しました。12月末の組入比率は、前月より上昇し、93.0%となりました。業種配分は、通信やヘルスケアなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:景気後退懸念の高まりを受けて、市場環境は更に悪化すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、このような環境下においても低水準にとどまっていますが、今後半年間で大きく上昇すると考えられます。そのため、ポートフォリオをよりディフェンシブ(景気に左右されにくい)なものにするため、ヘルスケア、通信、ケーブル・テレビ等の保有比率を高め、石油・ガスやゲーム等の保有比率を低下させていく方針です。オバマ新政権の景気刺激策に対する期待の高まり等を背景に、市場環境は2009年の第2四半期頃に回復に向かうのではないかと考えられます。ただし当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

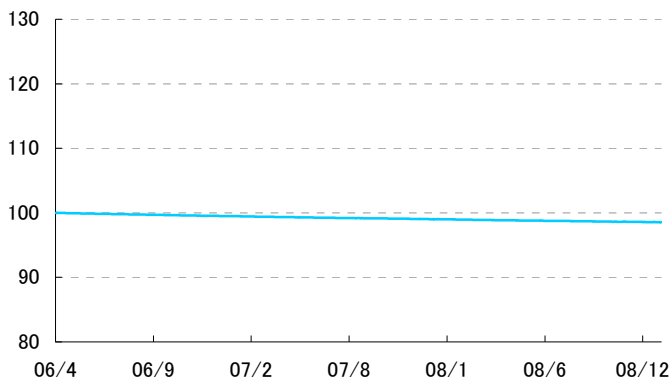
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.02%	▲0.09%	▲0.21%	▲0.47%	▲1.45%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	11.8%
投資信託等	88.2%
合計	100.0%

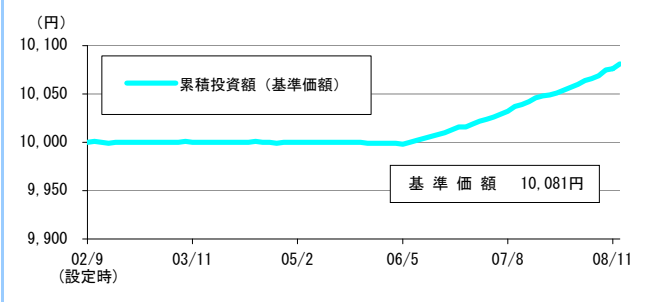
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 181.8 億円 (2008年12月30日現在)

商品概要	2009年1月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年12月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.05%	0.12%	0.21%	0.35%	0.81%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (税込み)

第 3期 (2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	-----	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数 : 13)

上位10銘柄合計 86.5%
(対純資産総額比率)

<資産別組入状況>

債券	100.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	-0.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	100.5%
A	-
現金・その他	-0.5%

平均残存日数	44.91日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。